

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	4	出張所管理費	146

部局名	市民部
課名	市民課

I : 事業概要

施策事業名	出張所管理
事業目的	市役所機能の一部を出張所で行うことにより、行政サービスの地域バランスの均衡化を図り、市民の利便性を向上するため
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○戸籍事務及び住民基本台帳事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍に関する届出（出生、死亡、婚姻、離婚、転籍、養子縁組など）審査受理</li> <li>・戸籍に関する証明書（戸籍謄抄本、除籍謄抄本など）の交付</li> <li>・住民異動（転入、転出、転居など住所変更）の手続き</li> <li>・住民票などの証明書（住民票の写し、住民票の記載事項証明書など）の交付</li> </ul> </li> <li>○印鑑登録及び証明事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・印鑑登録、印鑑登録証明書の交付</li> </ul> </li> <li>○納税事務等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市税、保険料など公金の納付、所得証明書・資産証明書など税務証明書の交付</li> </ul> </li> <li>○その他の事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種申請関係のとりつぎ窓口</li> <li>・コミュニティ推進協議会の事務</li> <li>・市からの通知の伝達 など</li> </ul> </li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○光熱水費 1,101千円</li> <li>○営繕工事請負費（羽黒出張所トイレ） 825千円</li> <li>○楽田出張所借地料 321千円</li> </ul>
事業の成果・効果	行政サービスの地域バランスの均衡化を図り、市民の利便性の向上のため、戸籍事務及び住民基本台帳事務、印鑑登録及び証明事務、納税事務等市役所機能の一部を出張所で実施した。また、マイナンバーカードやマイナポイントの申請補助などを行いマイナンバーカードの取得促進及び市民サービスの向上に努めた。

II : 個別事業内訳

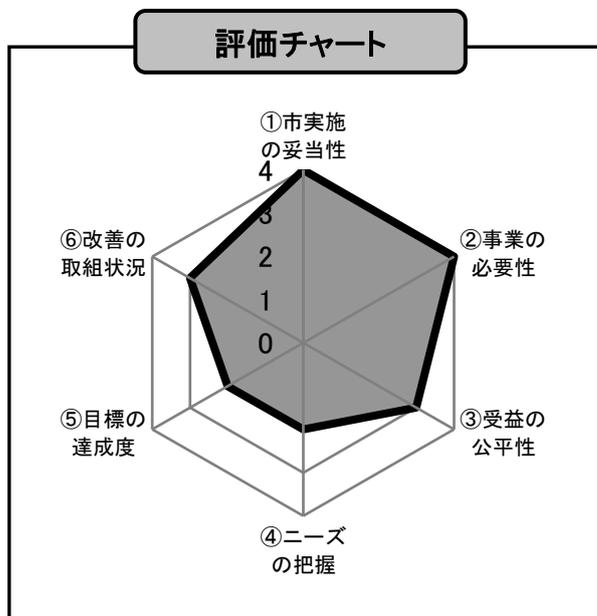
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
出張所事務	601	0	601	100%	3	3	3
出張所管理	2,235	57	2,178	97%	3	3	3
出張所営繕	825	0	825	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,661	57	3,604	98%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		3,672	3,661	3,372
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	56	57	58
	一般財源	3,616	3,604	3,314
一般財源の割合		98%	98%	98%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市内に4か所ある出張所は、地域住民及び高齢者等に必要な施設で、取り扱う事務は法令や条例に基づき実施している。
②事業の必要性	4	【R2取扱件数】 住民票の写し等発行 17,971件、税務証明発行 3,510件、戸籍届出 76件、住民異動届 731件、税金取扱件数 9,440件、各種相談、各種手続き
③受益の公平性	3	【R2取扱件数】 31,728件 各種相談、各種手続
④ニーズの把握	2	平成24年度に利用者アンケート、平成25年度に町会長アンケートを実施し、出張所に対するニーズを把握している。地域住民にとって必要な施設である。
⑤目標の達成度	2	取扱件数等の数値化できる目標は立てていないが、利用者ができる限り出張所で手続きができるように努めた。
⑥改善の取組状況	3	地域住民のニーズに応えることができるように関係各課と連携しながら出張所機能の拡充に努めた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナポイント設定のための端末を国から借り受けマイキーID設定支援を実施</li> <li>羽黒出張所トイレの改修工事を実施 (洋式化及び手すり設置)</li> </ul>
令和3年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>証明書発行手数料のキャッシュレス化</li> <li>書かなくていい窓口システムの導入</li> </ul>
今後見直しを検討する事項	施設の複合化等による出張所機能の拡充

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
施設の老朽化対策、出張所機能の拡充を目指し、今後の施設のあり方を検討する必要がある。	施設の移設又は建て替え等のメリット・デメリットを十分に検討し、地域住民の意見等も踏まえ方向性を決定する。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	174

部局名	市民部
課名	市民課

I : 事業概要

施策事業名	戸籍住民基本台帳管理
事業目的	戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、事務等を適正に執行するため
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○戸籍法、住民基本台帳法等事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍に関する届出（出生、死亡、婚姻、離婚、転籍、養子縁組など）審査受理、記載・管理</li> <li>・戸籍に関する証明書（戸籍謄抄本、除籍謄抄本など）の交付</li> <li>・住民異動（転入、転出、転居など住所変更）の手続き</li> <li>・住民票などの証明書（住民票の写し、住民票の記載事項証明書など）の交付</li> <li>・通知カードの再発行及び個人番号カード（電子証明書）の交付等手続き</li> <li>・特定個人情報保護評価の公表等</li> <li>・コンビニ交付（R3.2～）、スマート申請（R3.3～）の実施</li> </ul> </li> <li>○印鑑登録及び証明事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・印鑑登録、印鑑登録証明書の交付</li> </ul> </li> <li>○自動車の臨時運行許可事務</li> <li>○埋火葬の許可事務</li> <li>○住民異動に伴う関係機関及び関係部門との連絡調整</li> <li>○人権擁護委員に関する事務（人権相談、人権啓発活動など）</li> <li>○所得証明書など税務証明書の交付事務</li> <li>○証明書交付手数料のキャッシュレス化（R2.9～）</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コンビニ交付サービスシステム構築委託料 16,654千円</li> <li>○通知カード、個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 31,717千円</li> </ul>
事業の成果・効果	戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、事務等を適正に実施した。

II : 個別事業内訳

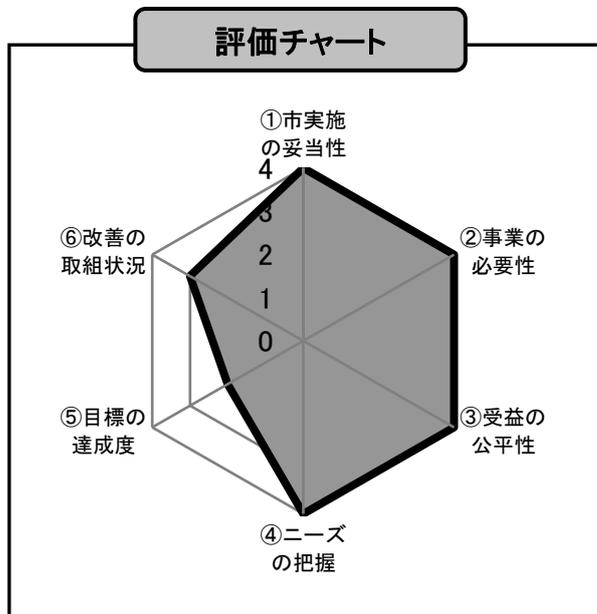
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
戸籍住民基本台帳管理	51,279	32,566	18,713	36%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	51,279	32,566	18,713	36%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		13,005	51,279	54,835
財源内訳	国県支出金	10,752	31,618	44,896
	地方債	0	0	0
	その他	1	948	5,849
	一般財源	2,252	18,713	4,090
一般財源の割合		17%	36%	7%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	法令等により市が実施することとされている。(戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号等に関する法律)
②事業の必要性	4	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常生活に直結した事業である。
③受益の公平性	4	すべての市民が対象となる事業である。 【R2年度各種申請及び証明書発行事務取扱件数】 83,583件
④ニーズの把握	4	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常生活に直結した事業である。
⑤目標の達成度	2	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常生活に直結した事業である。数値化できる目標は定めていないが、窓口での親切丁寧な対応に努めた。
⑥改善の取組状況	3	市民サービスの向上を目指し、関係各課と連携し、ワンストップ窓口サービスを実施。マイナンバーカード交付に際して、スムーズな事務が実施できるよう取り組んだ。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号カード及び電子証明書有効期限切れ通知に関する業務をRPAを利用し事務の効率化</li> <li>証明書発行手数料のキャッシュレス化</li> <li>マイナンバーカードを使ったコンビニ交付サービス及びスマート申請</li> </ul>
令和3年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード交付前処理の手順にRPAを利用し事務の効率化</li> <li>マイナンバーカードの受取予約システムを導入し、来庁者の利便性向上及び職員の負担を軽減</li> <li>書かなくていい窓口を導入し来庁者の利便性を向上</li> </ul>
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワンストップサービスについて、サービス向上のための各課との調整</li> <li>マイナンバーカードの利活用</li> </ul>

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
ワンストップサービスについて、よりよいサービスを目指して改善を進めていく必要がある。	ワンストップサービスについて、関係各課との連携を図り、更なる窓口サービスの向上も進めていく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	3	人口動態調査費	180

部局名	市民部
課名	市民課

I：事業概要

施策事業名	人口動態調査
事業目的	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則に基づき、人口の動態（出生、死亡、死産、婚姻及び離婚）を調査するため
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○人口動態調査事務                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査期間は、調査該当年の1月1日から同年12月31日まで</li> <li>・「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の5種類の動態事象について、実数と率を調査</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○消耗品費 65千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	人口動態調査令、人口動態調査令施行規則等に基づき、人口の動態（出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の5種類）について実施した。

II：個別事業内訳

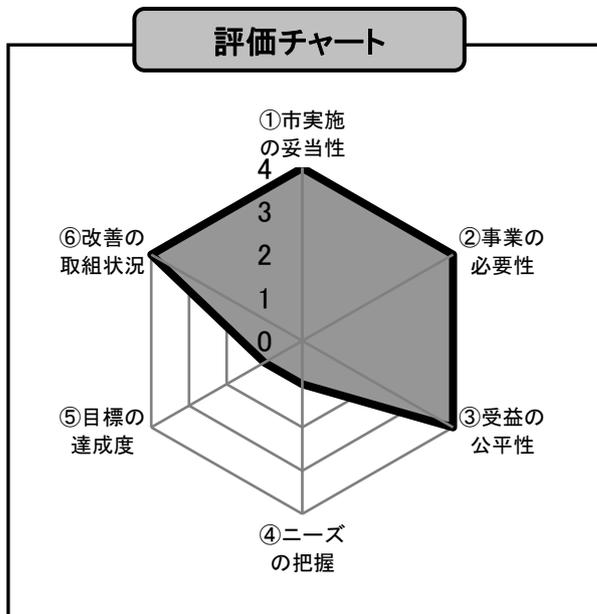
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
人口動態調査	65	65	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	65	65	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		65	65	63
財源内訳	国庫支出金	65	65	63
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
②事業の必要性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
③受益の公平性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
④ニーズの把握	1	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
⑤目標の達成度	1	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
⑥改善の取組状況	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	特になし
令和3年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	4	人口動向調査費	180

部局名	市民部
課名	市民課

I : 事業概要

施策事業名	人口動向調査
事業目的	愛知県統計調査条例に基づき、出生、死亡、転入、転出等の異動を集計し、当月人口を推計するため。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○人口動向調査事務                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県統計調査条例に基づき、男女別人口及び世帯数、男女別異動者及び世帯異動数、年齢（5歳階級）別異動者数、年齢男女別人口を調査</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●決算の内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○消耗品費 70千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	愛知県統計調査条例に基づき、出生・死亡・転入・転出等の異動を集計し、毎月人口を推計するため

II : 個別事業内訳

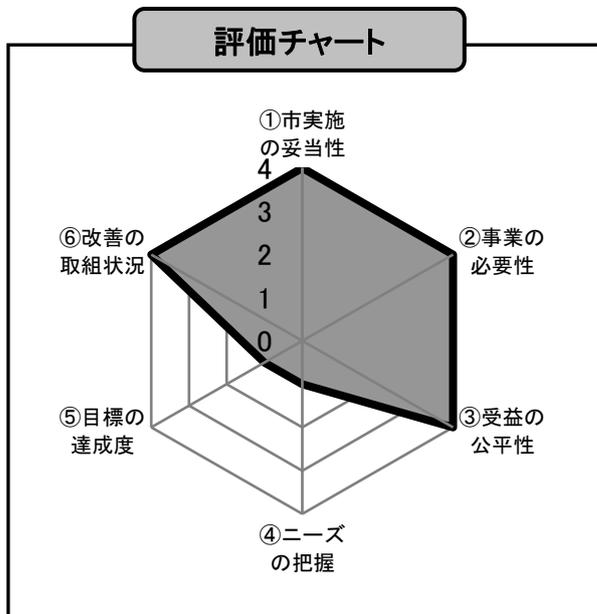
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
人口動向調査	70	70	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	70	70	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		70	70	70
財源内訳	国庫支出金	70	70	70
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
②事業の必要性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
③受益の公平性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
④ニーズの把握	1	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
⑤目標の達成度	1	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
⑥改善の取組状況	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	特になし
令和3年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし